

平成27年度 第6回 総合教育会議

- 1 日 時：平成27年9月8日（火）10:30～12:00
- 2 場 所：三重県勤労者福祉会館 6階 講堂
- 3 出席者：三重県知事、三重県教育委員会（5名）
三重県教育委員会特別顧問
事務局＜戦略企画部＞
部長、副部長、ひとづくり政策総括監、戦略企画総務課長
＜教育委員会事務局＞
副教育長、次長（教職員担当）兼総括市町教育支援・人事監、
次長（学校教育担当）、次長（育成支援・社会教育担当）、
次長（研修担当）、教育総務課長、教育政策課長、
小中学校教育課長、学力向上推進プロジェクトチーム担当課長
ほか

4 質 疑

◆戦略企画部長

定刻になりましたので、ただ今から、第6回の総合教育会議を開催させていただきます。

開催にあたりまして、知事から挨拶をお願いします。

●鈴木知事

皆さん、おはようございます。本日は、お忙しい中、また、足もとの悪い中、このようにお集まりいただきまして、改めて感謝申し上げます。

今回から、三重県教育委員会の特別顧問をお務めいただいております貝ノ瀬先生にも参加をしていただき議論を進めていきたいと思っております。貝ノ瀬先生におかれましては、本当にお忙しい中、ありがとうございます。

前回は8月25日に発表があった全国学力・学習状況調査の結果速報をお伝えさせていただきましたが、今回は、さらに子どもの学習状況の調査や学校の調査とのクロス分析の傾向などについて、特にこういう取組との相関関係があります、という結果をお示しさせていただきます。今後、さらに詳細分析もやっていきますし、取組の精査もしていきたいと思っておりますが、ぜひ、今後の取組に資するようなご意見を賜ればと思っております。

また、今年の4月から施行になりました改正地教行法によって、知事が教育施策大綱を作ることになっていまして、その中間案をお示しいたしますので、その点につきましてもご意見を賜ればと思っております。いずれにしましても県民の皆様の子どもの未来に対する期待感、そして、現状の危機感をしっかりと捉まえたうえで、前に進めていきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願ひしたいと思っております。

◆戦略企画部長

それでは、議事に入らせていただきます。

知事から話がありましたように、本日の議題は2つございます。前半は、全国学力・学習状況調査の分析、取組について、後半は、教育施策大綱について進めさせていただきます。

なお、本日の会議は公開で行いますことを報告させていただきます。

それでは、議事の1に入りたいと思います。まず、事務局から資料の説明をさせていただきます。

●教育委員会事務局次長(学校教育担当)

それでは、資料1をご覧ください。今回は生データを基に、学校の組織的な取組がかなり進んだということなどを報告させていただきました。今回は、各種クロス分析や、県が重点的に行ってきた取組がどれくらい成果に結びついているのか等の観点から、ご報告させていただきます。結果の分析は、基本的に全国平均との差がどれだけ縮まったかという点を中心にしております。

まず、全国学調、みえスタディ・チェック、ワークシートという、いわゆる3点セットの活用や、学校訪問を行ったところでは、改善が大きい傾向がございました。

なお、昨年度は、3点セットは約7割、スタディ・チェックは約8割の学校で実施しましたが、本年度は、スタディ・チェックは全校参加の予定です。また、学校訪問は、全小学校を含む400校の訪問を予定しており、現在200校以上の学校を訪問しております。

2ページをご覧ください。授業におけるめあての提示と振り返り、それと校長の見回りについては、前回、いずれも非常にアウトプットが伸びたという報告をさせていただきましたが、アウトカムとの相関については、全国、三重県ともに、小学校に比べ中学校では、やや低い結果となっております。

なお、先進県での取組等も踏まえ、今年度からは、めあて・振り返りのノート指導も、国の調査項目に加わりました。本年度初めてですので経年比較はできませんが、平均正答率との相関が更に高い傾向がございました。ただ、三重県では、全国に比べるとそもそもノート指導の実施率が低い状況でした。

校長の見回りについては、実施率が大きく伸びたことを可としながらも、相関が全国ほど高くないことから、質的充実を図っていくことが課題です。

次に、指導方法については、記載のような校種や教科においては一定の相関が見られましたが、なお書きのとおり、習熟度別の少人数指導については、現場では評価が高いものの、統計的には、特に小学校では相関が出にくいという傾向があり、統計のとり方等も含め、今後の課題となっております。

実践推進校については、課題を抱えるところが少なくない中で、全教科で全国平均との差が縮まり、特に算数、数学で改善が大きい傾向でした。

参考として、本県では通塾率が大変高いわけですが、通塾先では、全国と同様に、学校でわからなかった内容よりも難しい内容を勉強している割合が多くなっております。なお、大きい差があるわけではありませんが、本県では、小学生はわ

からない内容を学ぶために通塾する割合が、中学生は難しい内容を学ぶために通塾する割合が、全国より多少多くなっており、難しい内容を勉強している場合などに、比較的相関が見られました。

続いて、日本語指導が必要な児童生徒との関係についてです。8ページに「図表1」を付けておりますが、昨年同様、県全体としては、明確な相関性は見られませんでした。ただし、平均正答率の高い学校では、4ページに記載のとおり、読書指導や地域による学校支援、家庭学習指導などが行われている傾向がありました。

自校採点については、昨年度は5割程度の実施率でしたが、今年は9割程度に高まっています。また、対象学年・教科だけでなく、学校全体で活用する割合も高くなっており、平均正答率との相関も非常に高い状況にあります。

また、国語であれば文章で解答する問題、数学では言葉や数式を使って理由や求め方を書く問題で、最後まで頑張ったか、途中であきらめたか等の質問項目がございまして、「最後まで頑張る」ということについて、大きな改善傾向が見てとれました。

続いて、家庭・地域とのかかわりについてです。

学校質問紙調査結果の公表については、県民運動の前提として、家庭・地域に協力を仰ぐためにも必要だと考えており、昨年は3割程度の学校でしたが、今年度は相当程度増えることが見込まれております。

コミュニティ・スクール、学校支援地域本部については、地方創生のためにも、多面的な機能の発揮が期待されている取組です。平均正答率の関係については、10ページ11ページで生の数字をお示しし、9ページで表にまとめております。直近と少し長い目で見ましたが、○、◎が付いていれば全国との差が縮まっています。去年と今年で若干傾向が違いますが、特に小学校で着実に伸びているとともに、コミュニティ・スクールに取り組んでいる中学校にしても、校数が少ない中で、中期的にみて成果を出しているとも言えます。国で抜本的な検討が進んでおりますので、そうした動きも見据えながら、更なる推進策を検討してまいります。

6ページにお戻りください。家庭学習の仕方について、「計画的にする」等と肯定的に答えている児童生徒は、全国、三重ともに、平均正答率との相関関係が非常に強い状況です。

さらに、宿題の出し方については、詳細な質問項目がございまして。宿題を出す前に先生の間で共通理解を図ったり、調べる宿題を出したり、事後指導や保護者への働きかけ等を実施している場合は、全国の小中学校では平均正答率との相関が高く、本県でも、小学校では基本的に相関がありますが、中学では宿題をあまり出しておらず、相関も出ていません。そもそも中学ではあまり宿題を出さないのではないかという側面もあるかもしれませんが、全国同じ条件ですので、一つの課題ではないかと考えられます。

7ページ中段、生活習慣等のチェックシートについてです。昨年度は、約8割の学校が参加し、小学校では全教科で改善が大きい傾向が見られました。

最後に、就学援助との関係です。12ページに図表を付けておりますが、就学援助を受けている児童生徒の在籍割合と平均正答率との間には、昨年同様、県全体としては明確な関係性は見られない一方で、就学援助を受けている児童生徒の割合が高い学校では、各校の平均正答率にばらつきが見られました。また、平均正答率の高い学校では、記載のとおり、校内研修や放課後サポート等の取組が行われている傾向がありました。

以上でございます。

◆戦略企画部長

それでは、意見交換に入りたいと思います。いかがでしょうか。

○森脇教育委員

全国学力・学習状況調査の結果が明らかになって2週間という短い間で、これだけ分析をしてくださった事務局に感謝したいと思いますし、今年は特に学力にかかわる全ての当事者、例えば、子どもだけでなく、教師、学校、教育委員会等も、ある種の効力感を感じることができたという意味で、私は非常によかったと思っています。その効力感や有用感の分析を進めて、次につなげるステップにしていきたいと思っています。

今日はクロス分析をしていただいて、相関関係もたくさんの項目で分析していただきましたが、その相関関係は、Aが高くなったらBも高くなるというもので、どちらが原因でどちらが結果かわからないという段階です。なので、これをできるだけ因果関係にしていく分析が非常に大事ということと、特定はしづらいかもかもしれませんが、一体何が効果的な要因なのかということとをできるだけ絞って、そこに重点的に取り組むことが必要ではないかと思います。それが1点です。

もう1点は、今回、小学校が伸びたということですが、各市町の話聞いていても、小学校で伸びたところが多い。しかし、小学校でまだ十分な成果を挙げていないところもあるので、地域ごとの分析をしたほうがいいのかと前回も申しました。沖縄の話聞いた時も思ったのですが、小学校で伸びるのは、やはり組織的な取組が非常に功を奏しているという感じがいたします。

三重県の場合はいろいろな組織があちらこちらを向いているので、最前線の現場の先生方まで施策が届きにくいのではないかと前にお話したことがありますが、今回はある程度届いていると思います。小学校が伸びたということは、そういうことではないかと思います。その届いたガバナンスの問題として、施策がどのようにしていろいろな組織の最前線まで届いたのかという分析も必要ではないかと思います。おそらく三重県では、秋田や福井のように植物の導管に水がビュッと行くように施策が届くことはないと思いますが、届いたということは一体どういふところに施策あるいは組織同士の関係がうまく一致点を作れたのかということも分析の一つの観点として押さえておくべきなのかと思いました。

○柏木教育委員

今回、この分析表を見せていただいて、3点セットやスタディ・チェックや学校訪問、それから、課題を抱えている実践推進校が上昇したという結果は、頑張っ
て取り組んできた成果がようやく表れてきたと、とてもうれしかったです。今
まで「開かれた学校」と言われていても、なかなか敷居が高くて行けなかったも
のを、コミュニティ・スクールや学校支援地域本部事業で制度化することによっ
て敷居を下げて、地域の者が学校に行くと、先生方も少し緊張感を持って、いろ
いろなことに対応してくださるような気がします。

先生とは、子どもたちや地域の人に尊敬されて、先生と呼ばれて子どもたちを
教えるものです。その中で私が気になるのは先生方の服装です。校長や教頭先生
はまあまあきちんとした服装ですが、友達先生みたいな意識があるのか、服装一
つをとってみても、小学校などでは、体育の授業以外でも体育の服を着ている先
生がいるので、気をつけてほしいという思いもありましたが、地域の人が入ると、
先生方も大人の目があるので、服装が変わり、気分も変わる。それで、学校が変
わると子どもたちが変わって、その次に保護者が変わる。先ほどの説明で、保護
者に対して家庭学習を促すように働きかけを行ったというのが、クロス集計で低
かったということも、まだまだ浸透していないからであって、ここをもっと先生
方から保護者へ働きかけて、保護者としてだけではなく地域の人として、学校や
子どもたちを支えていくということを理解していただく。保護者は地域の人でも
あるので、歳をとってきたら、地域の人として学校にかかわる。保護者を育てて、
20年後30年後の地域を見据えた循環を地域で作っていくのが必要ではないかと、
今回の分析を見て感じました。

○岩崎教育委員

クロス分析の結果を見せていただいて、皆様がおっしゃるようにアウトプット
が確実にアウトカムにつながっていることは評価できると思います。また、日本
語指導が必要な児童生徒が多い学校と平均正答率に明確な関係性が見られない。
就学援助との関係も明確な関係性がないということは、一つの成果だと思ってい
ます。つまり、教室には多様な背景を抱えた子どもたちがいる中で、先生方が
きっちり指導していただいた結果が出ていると評価したいと思います。

ただ、県のデータをベースにしていますので、義務教育の責任を持っている各
市町が、これくらいのクロス分析がきっちりできるのかどうか。さきほど森脇先
生もローカルな分析が必要だというお話をされていましたが、市町はこういうク
ロス分析をやっているのでしょうか。対象の小学校、中学校の数が少なければ、
統計的に意味がないという懸念がありますが、特に町の場合には、教育委員会事
務局のスタッフの数も限られていますから、こういう特性があるという助言をし
ていくことが県の大きな役割かもしれないと思います。

逆に大きな市であれば、きっちりと市ごとに分析はやっていくべきだろうし、
課題を明確にするために、これとこれを分析するとこういうことがわかるという
ようなツールを県が提供することがあってもいいのではないかと思います。

そうでないと、例えば、9ページのコミュニティ・スクールの分析も、コミュ

ニティ・スクール指定校の39校と小中学校15校というかなり限られた校数での評価ですから、限定されています。実質的なコミュニティ・スクールをやっている四日市市では、徐々に四日市型コミュニティ・スクールが増えています。四日市型のコミュニティ・スクールを入れているところと入れないところでどういう差が出てきたかということ、四日市市の教育委員会がきっちりと分析していただけるような助言を県がやっていく必要があるのではないかと思います。その中で日本語指導の話や、就学援助の子どもたちへの対応も地域性として出てくると、それに対して市町の教育委員会がこういうふうやっていこう、県としてどう対応できるのかということになると思います。前回は申し上げたことで、貝ノ瀬先生にもお伺いしたいのですが、中学校のコミュニティ・スクールで、コミュニティ・スクールを一生懸命やっている小学校とやってない小学校が合わさって中学校でコミュニティ・スクールをやる場合、とてもしんどいという話をお伺いすることがあります。中学校のコミュニティ・スクールは小学校との関係で、今始めたばかりというのがありますが、中学校になると地域や家庭で、もう中学生だからということ放り出すようなところがあります。地域でも小学校の運動会は見に行くし、いろいろと一生懸命支援しますが、中学校になると少し疎遠になっていく。中学校も地域からぶれている部分があるのではないかとともに思います。コミュニティ・スクールにしようというときに、何らかのノウハウを県として提供する必要があるのではないかと考えているのですが、残念ながら今の段階では、私も勉強していません。三重県内でもうまくいっているケースがなかなか見当たらないので、いろいろと教えていただきながら、こういうやり方がありますと伝えるのが、県の一つの役割ではないかと、このクロス集計を見ながら考えていました。

○前田教育委員長

前回は申し上げましたが、この分析結果が非常に早く出されたことに事務局の労をねぎらいたいです。これは、大げさかも知れませんが、知事あるいは教育長以下の、このことに対する問題意識、あるいは危機意識と言ってもいいかと思いますが、そういう思いを強く持って、現場に浸透させていった結果だと思っています。

振り返ると3年前は、新聞で発表されたにもかかわらず、また教育委員会事務局に県民や保護者からのいろいろな批判があったにもかかわらず、各市町の教育委員会が県教育委員会と同じようなレスポンスをしていたかという点、そうではなく、非常に温度差があったと思います。一部では「学調なんて」というコメントを直接聞いたこともあります。そういった声が随分少なくなってきたことは、大きな一歩だと思っています。

今日、このデータを見せていただいて、わかりやすいデータですが、性格が素直でないのかもわかりませんが、私たち教育委員が耳触りのいいデータだけ出していませんかと思いました。もう少し時間をいただいて表に書いてあることだけでなく、裏読みをしたいと思っています。大幅に改善しましたという報告は、うちの会社でもよくありますが、組織内の意見ですから耳障りのいい話は、あまり

真正面から信用しないことにしています。その意味では今回、外部へ委託した結果が9月の終わりごろにはでてくるということなので、これは客観性があると思います。もちろん事務局も客観的に分析したと思いますが、それとは違うスタンスの客観性があるように思う。これを整合といいますか、照合してみたいと思います。そこで私たちがこれから何を求めていかなければいけないのかということに道を見出してみたいと思います。

それから、個々に説明していただいている施策については、私から言わせるとごく当たり前のことです。3点セットから始まって、学校訪問であるとか、めあて、まとめ学習であるとか、これはそう目新しいことでもない。特別に費用が発生するわけでもないし、方向性をきちんと定めて何をすべきかという県教育委員会の指針、指導が行き渡りつつあり、行き渡ったところでこの成果が出てきた。行き渡りつつあることと、この成果が本当に一体になって、何をしたからこういう結果になったのかということを見てみたいと思っています。おそらく今までの取組の成果であると思っていますが、今後、より方向性を見定めるためにも、その作業は必要だと思います。

このいくつかの項目の中では、自校採点で自分の今の学校の立ち位置を知ることが最も大切だと思う。課題・問題の多いところであればあるほど、その問題・課題に直面しなければならない。あるいは、それに対して何らかの手段も手配しなければならない。自分を見つめるのは個人でも難しい。特に自分の欠点を見付けるのは難しい。そこは一回向き合ってから克服するべきものなので、自校採点はこれからも行うべきと思う。

総論的に言いますと、まだまだ三重県教育委員会、あるいは三重県が目指している目標点には至っていませんが、大きく一歩前進したことは評価してもいいと思います。

全く個人的な意見ですが、案外と早く動いたと思います。異論もあるかも知れませんが、私は、態度とはすぐに直らないと思っています。学力は今やったから次回のテストがいいかということ、そんなものではないだろう。生まれてから小学校6年生までの積み重ねが出るのであって、それがちょっとやったからずっと伸びるとするのは、私の思いとはちょっと違います。これはうまく続けていくことの積み重ねがあって初めて、ある座標軸の成績が出てくるのではなかろうかと思っています。

そういう意味では、目標到達点まで行ってないものの、私としてはちょっと早く成果が出たのではないかと思います。成果が出たのは事実ですから、これに自信を持って、このままもう少し分析しながら進めていくことが必要だと思います。

◆戦略企画部長

ありがとうございました。一通りご意見いただきましたので、貝ノ瀬先生からもご意見を頂戴できればと思います。

◇教育委員会特別顧問

私はどちらかというと事務局に近い立場ですので、そういう立場から少しお話をさせていただきたいと思います。

今回の学力調査の全国的な結果ですが、上も下も非常に差が縮まってきています。つまり、全県とも頑張っているということですね。まさに危機意識を持って取り組んでいるということだと思います。

先週、ある県で総合教育会議がありまして、呼ばれて出席させていただきました。その県は、全国学力・学習状況調査の結果は下位の方ですが、先週既に結果が出ていたにも関わらず、三重県の教育委員の皆様方のような危機意識は薄い。つまり、当事者意識が薄いのです。それはすべて、市町、学校、教員に影響してきますから、三重県の教育委員会に敬意を表したいと思います。

特に今回、事務局は大変スピードアップして分析を出してきましたが、実は昨日、文科省で会議がありまして、それが終わった後、30分時間があつたので、学力調査を担当しているところへ寄って話をちょっと聞いて、必要な資料があればもらいたいと言ってもらってきたのですが、既に三重県さんは、この間からいろんな資料をあさっていきましたから、ほとんどお渡しするものはありませんけれど、と言われました。それだけ事務局も必死になって資料を集めている。

今はエビデンスの時代ですから、根拠なくして発言なしということで、科学的分析をもって示すことが結局、市町の教育委員会、学校を動かしていくことになると思います。ですから、委員長さんもおっしゃっていましたが、意外と早くいろいろ浸透してきたということは、やはり根拠をもって市町に改革を迫ってきたことの成果だと思います。森脇委員がおっしゃったように地区ごとに課題がたくさんあります。市町は市町で当然、分析しているはずですが、県は分析することができる立場ですので、地域のいろいろな弱味や強味を、県の立場としての分析を参考までにお示しして、一緒に改革ができれば、なお進んでいくのではないかと思います。

これは柏木委員もおっしゃいましたが、コミュニティ・スクールは、学校が努力することはもちろんですが、家庭の力、地域の力が非常に大きく、特に家庭の読書力とか読書量、スマートフォンの時間とか、一家団らの時間、文化的な雰囲気というものが大きく影響してくると様々なデータが出ています。

文科省の分析によりますと、経済的な困窮は、表面的には学力にも影響があるのですが、学習の時間をしっかり確保すれば、それを克服できるというデータも出ているということです。つまり、経済的に困難であっても学習時間をきちんと保障すれば、それを乗り越えられるという結果も出ていますので、宿命論にしてはいけないと思います。エビデンスがあればこそ、そういう結果が出てくると思います。

コミュニティ・スクールは、行政とか学校側が家庭に介入するとか、何かもの申すと上から目線でいくと、ハレーションが起きますので、隣近所のおじさんおばさんたちが、例えば本を読ませている、うちも読ませているけれどどうなのという感じで、隣近所の力、近所力とでも言うのでしょうか、そういうもので家庭の取組の質を上げていくことにつながっていくと思います。ですから、そういう仕

組みを整えながら、学校に更に努力してもらうことになると思います。

これからまだまだ分析結果が出てくると思いますが、県の全般的な取組について、各義務教育段階で3点セットをはじめ、いろいろなモデルを示しながら着実に少しずつやってきたことが功を奏していると思います。

秋田県も昭和30年代にどん底で最下位だったのですが、スタートするときに最下位だったからゼロから始めようと、奇をてらわないで着実に当たり前のことをきちんとやろうと申し合わせをしたところから始まって、今があるわけです。今回の平均点はまだ超えていないといっても、0.1ポイントぐらいの差ですから、三重の教育に知事が先頭に立った着実な取組が、これは必ずや成果が出るものと思いますので、なお一層、心をつにして、志をつにして、とにかく実行するという事に尽きると思います。そして、いかに市町村を巻き込んでいくかということ少し戦略が要ると思いますが、それも含めて、まさに一枚岩で取り組めるような態勢ができるように、私も微力ですが努力をしたいと思います。

◆戦略企画部長

ありがとうございます。それでは、教育長お願いします。

○山口教育長

貝ノ瀬先生、ありがとうございます。教育委員会の特別顧問ということでお世話をかけますが、よろしくお願いします。

教育委員の皆様からもいろいろご意見をいただきましたが、私自身、時間との闘いの中で、3点セットや学校訪問をトップダウン的にやってきました。腑に落ちていないのではないかと教育委員会の定例会でもいろいろ議論をなされた中でやってきました。私自身反省しなければいけないと思っていることは、何のためにそれをやるのかということをも十分浸透できたのかということです。例えば、県内一斉テストあるいは自校採点を何のためにやるのかということをも、もう少ししっかりと市町教育委員会なり学校関係者に丁寧に説明をしていくことによって効果が出てくるのではないかと思いますので、目的・意図をはっきりさせた取組を今後展開していきたいと考えています。

昨日、マスコミ関係者の方と懇談がありまして、そのときに学力調査の過去問を解くだけではいけないという話がありました。主体的な学びにどうつなげるかということが大事ではないかという話をお互い議論をしました。

2点目で、なぜ今回、学力調査のことを一生懸命やるのかということで、46番47番と順位を言っただけではいけないかもわかりませんが、自分らもやればできるということが、自信にもなる通過点ですという話をマスコミ関係者にしました。

3点目は、市町教育委員会の方々との信頼関係を時間的に急いだ中で、十分でなかった点は反省をしていかなければならないと思っております。

最後に、岩崎委員が市町ごとに分析の支援をとという話がございましたので、事務局の中田から状況を補足させていただきます。

◆教育委員会事務局次長(研修担当)

今、教育長からご紹介いただいた市町の分析を研修センターでお手伝いさせていただきます。昨年度は2市、本年度は5町、特に南のほうを中心に指導主事を配置していない町です。先ほどからも話題になっておりますA問題の1とB問題の2とを絡めて学校分析等をするといったクロス分析をしながら、その市町の研修であるとか、周りの市町を入れながら検証をしていく。現在、5町ですが、あと3町が希望をしていますので、そういったノウハウもほかの市町へ広げていきたいと考えております。

参考までに、昨年度分析をお手伝いした市は、非常に伸びております。

◆戦略企画部長

では、ここで知事から発言をお願いします。

●鈴木知事

ありがとうございました。大変お褒めいただいたところもありましたが、まだ道半ばですので、しっかり取り組んでいきたいと思えます。

おっしゃっていただいた中で、私も質問をしようと思っていたのですが、前田委員長からいいデータだけ出しているのと違うのかという話がありましたので、ここは一定の成果があったからこそ、虚心坦懐にやってみたけれど成果が出なかった取組とか、それはなぜなのかを分析することはセットだと思います。方向性はいいけれど、やり方が悪かったとかもあるかもしれないので、虚心坦懐にしっかりやっていくことは大事だというのが1点です。

森脇委員と前田委員長に言っていたいただきましたが、相関関係を因果関係にしていくことが大事だと思いますので、私や教育長がいろんなところで口を酸っぱくとか叫びまくって、共感していただいた校長先生や市町教育長や教育委員会の担当の皆さん、学校現場の先生方がいて、属人的にまあまあ成果が出たというのではいけないと思いますので、誰がやっても一定の成果がきちんと出せる仕組みを作っていく必要があるのではないかと考えています。どういう仕組みを作っていけばいいのかということが大事であると思っています。

それから、地域の目、あるいは、地域ごとの分析、コミュニティ・スクールの話をしていただきました。やはり市町に寄り添った支援が大事で、ツールもさることながら、人的サポート、態勢も大事だと思います。双方向で地域や市町とやり取りできる態勢の整備は急務であると思っていますので、次年度以降は態勢を整えることも検討をしていきたいと思えます。

それから、貝ノ瀬先生からもありましたように、家庭の部分をこれからどうしていくかが大きな課題だと思います。

これは全然違う話で、ダボス会議をやっている世界経済フォーラムが、国際観光競争力というのをを出していて、日本は今14位ですが、いくつかの要素があり、観光関係事業者のホスピタリティーは、実は世界1位です。市民のアティチュードという、市民の皆さんが海外へと受け入れていくときのおもてなしは74位です。さらに、ビジネス富裕層の観光延長喚起力、ビジネスの人が来て、さらに観光をしていきたいと思うのは123位で、対GDP寄与度は137位、この辺は三重県だけ

では何ともしようがないのですが。

また、昨日は農業の畜産協会の会長さんが来てくれて、今は事業者が家畜伝染病対策など当事者意識を持って完璧にやっているけれど、一般の方が知識を持たずに海外へ行って家畜に触り、帰国後に家畜に触って感染することがあるので、サミットでたくさんの方が来るようになると、一般の人たちへの啓発も大事ですという話がありました。

何が言いたいかというと、学校が今、組織的な取組を頑張っていこう、あるいは、市町教育委員会が頑張ろうとしている中で、家庭や地域の皆様にも同じような思いを持ってもらうための働きかけが大事だと思いますし、そのために、今回の改正地教行法の「知事も教育行政の責任を持って」とは、そういうことだろうと私は思っています。

これからの取組が継続していくように、家庭や地域も巻き込んでいける取組、家庭や地域の方々の当事者意識や危機意識が更に高まる取組を考えて、やっていけないといけないと思いました。今おっしゃっていただいたことをしっかり肝に銘じて取り組んでいきたいと思えます。

◆戦略企画部長

ありがとうございました。議題1について一通りご意見をいただきました。時間の関係もございますので、議題2に移りたいと思えますが、追加のご発言はよろしいでしょうか

では、議題2の三重県教育施策大綱（仮称）（中間案）について、説明をお願いします。

◆ひとつづくり政策総括監

資料2「三重県教育施策大綱（仮称）（中間案）」をご覧ください。一回前の総合教育会議で議論いただきました骨子案に、そのときのご意見を踏まえての加筆修正、それから、各施策の主な取組内容を加えて中間案としております。資料では加筆修正を朱書きで示しており、修正の趣旨を青書きで説明コメントとして附しております。総論部分は主な修正箇所を絞って説明させていただきますので、まず5ページをご覧ください。

6本の柱のうちの1つ目、「生き抜いていく力」の育成のところ、2つ目の○です。委員の方から、「大切なのは将来、困難に直面したときに対応する力を育むことだ」というご意見とか、「創造力が大切なので記述してほしい」というご意見をいただいておりますので、「課題や困難を乗り越える」という表現とか、「新しい価値の創造へとつなげていく」といった記述を加筆しました。

次の○ですが、先ほどから家庭教育の話が出てきておりますが、家庭教育や幼児教育の重要性に鑑みまして、家庭教育、幼児教育の充実に向けた記述を追加しております。

次の（2）「教育安心県」の実現の1つ目の○ですが、前回、委員から「憲法26条の教育の機会均等について記述してはどうか」との提案がございましたので、冒頭にその趣旨の一文を加えております。なお、この文章中に能力という言葉が

ございまして、少しきつい印象を与えがちですが、これは憲法、教育基本法の条文中の言葉で、その意味もすべての子どもに均一の教育をするのではなく、個人差に応じた教育をするという趣旨ですので、念のため申し添えます。

続きまして、3番目の柱、「生涯現役・全員参加型社会」ですが、委員から「アクティブシニアという考え方を入れているかどうか」というご意見をいただいておりますので、アクティブシニアに言及した文案とさせていただきます。

次の(4)教育への県民力の結集、この部分が今回最も加筆修正が多いところです。まず、委員から「教育とは人と人との魂のふれ合いで心の交流が起り成長するものだ」という理念を書き込んだほうがよい」というご意見とか、「子どもたちの可能性を開花するためには、大人は土作りをする役割がある。このことを記述すべきだ」というかなり難易度の高いご提案をいただいておりますので、十分対応できているか不安ですが、「人は誰しも年齢や職業、考え方の異なる多様な人との魂の触れ合い、心の交流の中で社会性や豊かな感性を身につけ成長していきます。学校のみならず、家庭、地域住民、企業など社会の構成員すべてが教育の当事者であり、可能性を芽吹かせ開花させる土の役割を有すると言えます」とさせていただきます。さらに、ほかの委員からは『時を越えた協創』という言葉について十分な説明が必要である」とご意見をいただきましたので、2つ目の○を新たに追加しております。その文面は、「また、教育は未来創造の営みであり、一人ひとりの強みを伸ばし、弱みを克服する取組を、時間をかけて積み重ねていくその先に、かけがえのない成果が生み出されるものです。そこで、『横の連携、協働』により結集したすべての者が、『縦の接続』を意識し、過去・未来と共鳴し響き合う教育を進めることにより、教育的な価値の創造につなげる、いわば『時を越えた協創』と説明させていただきます。少し抽象的な表現かもしれませんが、例えば、特別支援教育のパーソナルカルテの取組あたりが、この「時を越えた協創」を具現化するものではないかと考えています。

続きまして、9ページをご覧ください。教育施策の体系は、骨子案では10本の施策としていましたが、特別支援教育の重要性に鑑み、施策として独立させましたので、施策は1本増えて11本になりました。そのほか、施策名が若干変更になっています。

各施策の内容について、11ページ「1 家庭教育」ですが、2番目にあります生活習慣・読書習慣チェックシートによる働きかけなど、家庭への啓発支援等を進めてまいります。

次の「2 幼児教育」では、2番目の幼保小接続モデルカリキュラムに新たに取り組むなど、これまで以上に力を入れていく方向です。

「3 学力と社会参画力」では、1番から6番に学力の取組を集中して記述しました。グローバル教育、キャリア教育、情報教育等も含め、引き続き力を入れていくこととしています。

「4 豊かな心の育成」では、道徳の教科化に向けて2、3、4に道徳教育の推進に関する取組を明記したほか、人権教育、郷土教育等にも鋭意取り組んでいくこととしております。

「5 健やかに生きていくための身体の育成」では、3番目の「1学校1運動プロジェクト」など、体力向上の取組を1から6まで明記し、力を入れることとしております。

「6 特別支援教育」では、1番目のパーソナルカルテ、4、5のキャリア教育、就職支援など、引き続き推進してまいります。

「7 安全・安心な教育環境」では、いじめ対策、防災教育、安全教育等に引き続き力を入れてまいります。

「8 地域に開かれ信頼される学校づくり」では、1番のコミュニティ・スクール、3番の小中一貫教育など重要な課題も多く、今後とも積極的に取り組んでまいります。

9「高等教育機関の施策」では地方創生の観点から、若者の県内定着に向けた取組に力を入れていくこととしています。

26ページの「10 産業人材の育成」と29ページの「11 あらゆる世代のすべての人が学び挑戦できる社会づくり」は、社会人の教育に対する施策で、10は、社会のニーズに見合った人材を育成していく施策、11は、すべての人を社会につなげていく施策となっております。

◆戦略企画部長

教育施策綱（中間案）について、ご意見を賜りたいと思います。いかがでしょうか。

○前田教育委員長

以前にも申し上げたことですが、仮称とは言いながら、三重県教育施策大綱ですから、どなたが見ても理想といいますか、高い志が入っているかどうかというのが、私は一番大切だと思う。その意味で、我々教育委員がいろいろな意見を出させていただいたことを、織り込んでいただいているので申し上げるわけではないですが、今説明いただいた限りでは、志はすごくいいなと聞き惚れておりました。

もう1つは、具体論ですが、これはかなり子細にわたって述べておられますので、これについても私はおおむねいいかと思います。特に1番目、基本施策のところでの志、理想はしっかりといい文章で、さすが三重県と言われるような格調のある文章を作り上げていただきたいと思います。

それから、自分がそういう該当年齢なのかもわかりませんので申し上げますが、我々シニア世代まで生涯教育、あるいは生涯現役といったあたりも触れているところがあつたと思いますが、我々も元気でいつまでも世の中の役に立ちたいと思っている方がたくさんいます。特にそういう年代が人口構成で一番多くなっていくという話も聞いていますので、その人たちへの呼びかけをよろしく願いたいと思います。

○森脇教育委員

ここまで中間報告という形で案が練られてきている段階で、しかも、私の意見

を含めて委員会の意見をかなり取り入れていただいて、本当に言うことはございません。ですので、意見ということで聞き流していただければと思いますが、例えば、三重ならではの教育の推進というところです。これは全国の学力・学習状況調査が平均点まで来たら言えることだろうと聞いていただきたいのですが、行く行くは三重の学力ということが言えればいいのではないかと考えています。全国学力・学習状況調査は、学習指導要領に基づいた国の学力基準みたいな問題で構成されていますが、行く行くはスタディ・チェックを、三重の学力調査みたいなものにして、その学力調査の問題の中には、個別的な学力だけではなくて、例えば、測れるかどうかわかりませんが、人と協働して問題を解く力とかの問題が出されて、これが三重の求める、三重の未来をつくっていく学力に結びつく学力調査とする。もちろん全国学調にも通じるような学力ですが、プラスアルファで主張できるような学力観と、それを具体化した学力調査が実施されていく。例えば、富山には、「富山の子ども」というものがあり、それは児童憲章みたいなものではなくて、もう少し具体的にこんな力をつけたこんな子ども像ということが書いてあって、それに基づいた学力調査をされていると伺ったことがあります。三重もそういうふうになっていくといいなと思います。

もう1つは、先ほどの学力の問題の話とも関係しますが、三重の場合、当事者意識の問題と当事者能力の問題、当事者意識を改革していくと同時に、当事者能力というか、例えば、教師だったら授業をどうつくっていくかとか、発展学習をどう指導していくかといった当事者としての能力をエンパワーメントするというような施策になっていけばいいなと思います。

ちょっと話が脱線しますが、大阪が今回、学力が上がったのは、内申書に位置づけるとしたからです。大阪は学力の育つ基盤そのものが結構崩壊しているような状況なので、子どもに直球を投げたみたいな取組でバンと上がった。それを見ると、たかが学力だと思いますが、三重はそうではなくて、漢方薬のようにじっくりと当事者意識と当事者能力を上げながら、結果の一つとして学力も上がっていく方策を採ろうとしていると。そのために非常に難しい道ですが、行く行くはそういう未来というか、三重の教育とは一体何なのかということ議論することに結びついていくといいと思います。

○岩崎教育委員

中間案といいながら、ここまで上がってきていますので、項目の追加であるとか、そういう話は特に私もございません。

ただ、教育施策大綱が、教育委員会だけで作ったら、もっと狭いものだったけれども、県庁内の各部局の様々な施策を網羅ができたのは、今回の最大の意義だろうとは思っています。

ただ、平成31年度末の目標年次があって、そのときにどういうふうにこの項目が達成されたのかというのは、今後PDCAを回さなければいけないということで数値目標を入れることになるのでしょうか。そのあたりがどうなるのか懸念されます。PDCAで数値目標を入れるというのはすごくわかりやすい話です。

ただ、象徴的なのは、この大綱ではずっと「三重県では」「三重県では」「三重県では」と書いてあって、施策がブレイクダウンされる中で主語がなくなっている。

例えば11ページにある家庭教育の部分はその典型で、1番は市町等の取組を支援しますと、これは県がやると書いてあります。あと、教育委員会のチェックシートもちゃんとやっていかなければいけない。それから、保健福祉の部分で出産・育児まるごとサポートなんかで市町の体制整備を支援するとかいうふうに、いろんな各部局のことが書いてあり、7番になると、家庭、地域社会づくりを進めますと書いてあって、これは一体誰がどういうふうにと書いてない。けれども、今日の一連の話でいうと、コミュニティ・スクールで地域にいろいろと支援の仕組みを作っていくとなると、7番の取組が非常に重要になってくる。これに対して県はどういうふうにかかわることができるのか、あるいは、あくまでも情報の水平展開ぐらいで終わるのか。平成31年末に学力・学習状況調査結果が指標になっていくのか、あるいは、それとも全然違う指標を今度設定していくのかどうかということが少し懸念されます。県民総ぐるみでやるわけだから、いろいろな主体がかかわってくるわけですが、その中でわかりやすい目標数値を設定するのであれば、それがあっていいだろうし、その目標数値が達成されなかったときに、県がやらなかったからではなくて、県民と一緒に達成ができなかったということがわかるような指標であることが、一番望ましいと思っていて、指標を作るとすれば、今後、考えていく必要があるのではないかと思っていました。

◆戦略企画部長

数値目標、成果指標につきましては、教育施策大綱は、大綱という位置づけを踏まえて具体的な施策を主な取組内容という形で方向だけにさせていただきますけれども、今、県では4年間の行動計画を作っています。また、教育ビジョンも作ります。そういう中で具体的な成果指標、数値目標、県民にとってよりわかりやすいアウトカムでわかるような指標について作業をさせていただいてまして、行動計画の中間案を出して議論させていただく予定です。

○岩崎教育委員

そうすると、この取組内容の中には、数値目標が同じものだったら入る可能性があるということですね。

◆戦略企画部長

行動計画の目標も数が限られておりますので、すべて入るというわけではないですが、それぞれ重要な指標については位置づけて進行管理、PDCAをしていくことになると思っています。

○岩崎教育委員

その指標は、ぜひ県民の達成率に向けての努力も必要な数値目標であってほしいと思っています。最近の話ですと、校長先生が見回りの回数を聞くだけだったら、それは当然かなりの人がきちっとやる。じゃ、質的充実を図るといふときの

質が量れる指標、あるいは、コミュニティ・スクールで地域がどういうふうに学校にかかわっているかというものが量れる、住民の側にも責任がある指標がほしいといつも思っています。

◆戦略企画部長

今おっしゃったように、行動計画では、県民の人からわかる指標に進化させようと取り組んでおります。

○柏木教育委員

今回これを読ませていただいた第一印象は、言葉が柔らかくて読みやすいと感じました。内容的にとっても仕上がっていて、今から言っても直るのかと思う中で20ページの特別支援教育は本当に大切なことだと思っています。昔は6%くらいだった発達障がいと言われているLDやADHDの子どもたちが増えて通常学級にいて、学力を上げるためにもそういう子どもたちへの支援をもう少し厚く書いていただけないかと思いました。発達障がいの子どもは、保護者は結構育てにくいのですが、学級崩壊をさせてしまうような立場になってしまったときに、保護者への支援とか学校への支援が必要になります。学級崩壊にはキーポイントというか中心になる子どもたちがいると思います。ですので、そういう子どもたちへの支援をもうちょっと厚く書いていただけないかと思いました。学級崩壊の中心になる子どもを見つけて、支援体制を取る。これは当たり前のことですが、見つけた後、どうするのかという主な取組内容をもうちょっと厚くしていただきたいと思いました。

それから、この大綱については、ダイジェスト版みたいなものを作られるのでしょうか。

◆ひとづくり政策総括監

今のところ、ダイジェスト版までは検討していないので、このままで、と思っています。

○柏木教育委員

内容的にとってもすばらしいと思うので、より一層、県民の皆さんに内容を理解していただくようにしていかななくてはいけないと思いました。

◆戦略企画部長

ありがとうございました。一通りご意見いただきましたので、ここで貝ノ瀬先生ご発言いただけますか。

◇教育委員会特別顧問

直接、この件にかかわったわけではございませんので、感想で勘弁していただきたいと思います。

初見ではわかりやすく読みやすいと思って拝見しました。具体的な取組の方向、取組内容について、数多くわかりやすく書かれています。通常、県民の皆様が見たら、1番と書いてあれば、これが一番重要だと思われるかもしれませんね。です

から、優先順位と申しますか、重要度によって順序がつけられているのはどうかということ、ランダムで並べてあるのか、この辺検討して、普通、一般的には大事なものから並んでいると思うことが多いと思いますので、その辺の配慮があったほうがいいのかと思いました。

話は変わりますが、学校訪問で教室に入られると皆さんお感じになると思いますが、教室の前のほう、横のほうにはいろいろな学校の教育目標、学年の目標、学級の目標、保健目標、生活指導目標、目標がいっぱい張ってあります。子ども側からすると慣れていますが、結局何が大事なのか、どれをやるのかと思うはずで。ですから、例えば、大綱が出て、それから、教育振興基本計画が出て、実行プランのようなものが出て、教育ビジョンも、となると関係性とか整合性はもちろんです、ただいっぱいあるということではなく、実行性があるって、各現場にも軟着陸して、教育効果を上げていくための提示の仕方も工夫が要るかと思います。

前に中央教育審議会が教育基本法ができた後、それに基づいた教育振興基本計画が作られました。中央教育審議会で議論されたときに委員として発言する機会がありましたので、一体全国のどのぐらいの校長がこの計画を読んでいると思いますかと聞きました。ほとんど読んでないと思います。例えば横浜市には500人ぐらいの校長先生がいますが、講演会で教育振興基本計画読んだことがある人いますか、別にどこかに言ったりしませんからと聞いたところ、10人ぐらいしか手が挙がらない。

ですから、こういう大事なもの、すばらしいものを作られても、本当にこれを使ってもらわなければいけない人に、いかに手に取って読んでもらうかということ考えると、先ほどおっしゃった概要版も必要になるでしょうし、ビジュアルな面のもも必要になるでしょう。また、あまり多くてもどれがどれだかわからなくなりますので、その辺の工夫、実行性があるものを作られると効果的なのではないかと思いました。

◆戦略企画部長

ありがとうございました。では、知事から最後お願いします。

●鈴木知事

ありがとうございました。大変有意義なご意見をいただきましたし、評価もしていただいたことをありがたく思います。確かに大綱は担当者が渾身の技で、力を込めて、心を込めて書きましたので、それをご了解いただくのはありがたいのですが、まだ中間案ですので、これから完成に向けてやっていきますので、また様々のご意見を賜ればと思います。

それから、現場あるいは家庭の皆さんにも浸透していくための提示方法、PR、PRはパブリック・リレーションズですので、県が一方向的に言うのではなくて、関係構築のために必要な方法については、少し検討をさせていただきたいと思っております。隅々まで読んでいただかなくても、より多くの人たちに、大事な思いはこれで、大事な取組はこれですということが共有していただけるような方法

について、ぜひ検討したいと思います。

それから、岩崎委員からいただいたPDCA、数値目標の関係につきましては、各施策や予算を使った事業は、先ほど申し上げた行動計画や教育ビジョンで目標値を設定して、達成度合いを成果レポートで議会に報告していくことになると思います。平成31年度末になって、次、改定するという作業が出てこようかと思いますが、その時に向けての総括の仕方は、個別の施策、予算を使った事業のPDCAだけではなくて、この大綱の総括の仕方、次につなげていくやり方は十分検討をしたいと思っております。また、そういうことも今後ご提示させていただければと思っております。あと、市町の取組についても、県全体の姿としてこういう方向にしていきたいということは、しっかりためらうことなく書き込んでいきたいと思っております。だからといって、市町との役割分担を無視しているということでもないし、きちんと役割分担をしていきますが、県全体の姿はこういう方向、姿でありたいということは、市町でやっていただくこともしっかりためらうことなく書き込んでいき、実行にあたっては、貝ノ瀬先生おっしゃっていただいたように、市町を巻き込む戦略的な対応が大事だと思いますから、実行段階でしっかりうまくやっていけばいいかと思っております。

いずれにしても大事な大綱ですので、これからも議論を続けていきたいと思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思っております。

◆戦略企画部長

いろいろな観点からご議論をいただきまして、ありがとうございました。大綱につきましては、本日いただきましたご議論等を踏まえ、県議会でのご議論もいただきまして、必要な修正を行ったうえで、パブリックコメントを実施していきたいと思っております。

第7回総合教育会議は、日程調整をさせていただいたうえで開催をしたいと思っております。引き続きよろしくお願ひいたします。

本日は、熱心にご議論をいただきましてありがとうございました。以上をもちまして、閉会させていただきます。

以上